

# 米国におけるインフラ再構築の動き



きのした せいや  
木下 誠也\*

米国は、ルーズベルト大統領による1930年代のニューディール政策やアイゼンハワー大統領によるインターステート・ハイウェイの建設（1950年代後半～1960年代）などの大規模なインフラ整備により国力を高めてきました。その後大規模プロジェクトは少なくなりましたが、連邦政府のインフラ予算は日本のように大幅に減少させることはなく増加基調は続きました。それでも近年インフラの老朽化が進み、人々の安全や健康を脅かしかねないことを米国民の多くが日々の生活の中で実感しています。このため、インフラを再構築するための予算拡大は米国民の3分の2が支持する人気の高い政策であり、共和党と民主党が超党派で取り組むことができる数少ない政策のひとつになっています。

特に、コロナ禍発生以降、経済が大きな打撃を受け、また自然災害が激化していることから、防災や国力強化のため、あるいは目先の雇用確保のためインフラ投資を拡大することが国の重要課題になっています。

連邦政府はパンデミック対策として、2020年3月6日にワクチン開発支援等のための第1弾、3月

18日にウイルス検査無償化や所得保証のための第2弾、そして3月27日に2.2兆ドルに上る世帯現金給付等のための第3弾の対策法を次々と制定しました。トランプ大統領は続く第4弾として、3月末に10年で2兆ドルのインフラ投資をすることを表明しました。

実は、トランプ氏は、2016年大統領選の当初からインフラの再構築に1兆ドル必要と主張し、2017年1月の大統領就任演説、2018・2019・2020年の年頭一般教書演説でもインフラ再構築の必要性を力説し続けていました。しかし、財源や用途について議会内で意見が対立し、大規模インフラ投資は実現に至っていませんでした。2兆ドルのインフラ投資法案は、元々インフラ投資の拡大に熱心な民主党に歓迎されましたが、債務の増大に慎重な共和党内の合意が得られず実現しませんでした。

2021年1月にバイデン政権が誕生すると、ワクチン接種推進等のためのアメリカ救済プラン(American Rescue Plan)を打ち出し、3月11日に法制化しました。1月に上下両院とも民主党が優勢となったことから、数の力で可決しました。

\* 日本大学 危機管理学部 教授

バイデン大統領は、それに続くものとしてBuild Back Better（より良い再建）を掲げ、その第1段階として8年間で2兆ドルのインフラ投資を追加するための**アメリカ雇用プラン**（American Jobs Plan）を3月31日に発表しました。高速道路、橋梁、空港、港湾等の交通インフラに6,210億ドル、水インフラ、高速ブロードバンド、電力、住宅、学校等の生活インフラに6,500億ドルなど合計で約2兆ドルです。財源は、2017年にトランプ政権が始めた法人税減税の廃止などです。トランプ政権が提案していたインフラ法案は、連邦政府の支出を抑えて多くを州や自治体、民間の支出に頼るものでしたが、バイデン案はほとんどを連邦政府が支出しようというものです。実現すれば、1950年代のインターステート・ハイウェイや1960年代の宇宙開発プログラム以来の大規模投資になります。

そして5月28日、バイデン政権は、**アメリカ雇用プラン**だけでなく第2段階として4月末に発表した子育て支援や低所得者向け減税等を行う**アメリカ家族プラン**（American Families Plan）を加えて2022年度（2021年10月～2022年9月）予算案を議会に提出しました。

上院では共和党を含む超党派の合意により、1.2兆ドルのインフラ支出法案が8月に可決されましたが、これには**アメリカ家族プラン**が含まれていないだけでなく、気候変動対策や法人税率引き上げ等が盛り込まれていません。下院民主党左派は、法人税等の増税を盛り込んで、気候変動対策や子育て・教育支援を含む総額3.5兆ドル規模の大型歳出法案を成立させたいと考えており、上院にも3.5兆ドル案

を可決するよう求めています。バイデン大統領自身も3.5兆ドル案の実現を目指しています。

共和党だけでなく民主党内でも財源や用途について意見が異なっており、妥協案を模索するにも調整は容易ではありません。共和党の反対を押し切ってバイデン案を成立させるには、民主党内が一枚岩になる必要があります。数の力で採決できるとしても国民からの反発を招く可能性があります。結末は9月末には判明するので注目しましょう。

日本では、2020年12月に**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**（5年間で15兆円規模）が閣議決定されましたが、コロナ禍で疲弊した国力を取り戻すにはさらに長期にわたるインフラ投資拡大が必要と思われます。1960～1970年代の高度成長期に建設されたインフラが一斉に更新の時期を迎えているだけでなく、大規模地震の発生が迫っているうえ、気候変動により水害・土砂災害が激化しています。しかし、防災インフラは十分ではありません。また、インフラの老朽化の深刻さや災害に対する脆弱性が、十分に国民に理解されていません。日本がコロナ後に二流国、三流国になってしまわないよう国民レベルでインフラ再構築の重要性が実感され、政治レベルでも党派を超えてインフラ整備のビジョンが議論されることを期待したいと思います。